

一般社団法人 島根県警備業協会

第38回 定時総会資料

(平成30年度定時総会)



と き 平成30年5月31日(木) 午後3時30分から
ところ 松江市殿町369 サンラポーむらくも

一般社団法人島根県警備業協会

定 時 総 会 次 第

第一部

警備員表彰式（警備員優良表彰等）

第二部

1 開会のことば

2 会長あいさつ

3 来賓あいさつ（島根県警察本部 奈良井和夫生活安全部長）

4 議案審議

議案1 平成29年度事業報告について

議案2 平成29年度収支決算報告について
監査報告

議案3 役員（理事・監事）選任について

議案4 報告事項承認案件

－1 平成30年度事業計画について

－2 平成30年度収支予算について

－3 法人化30周年記念式典の開催について

－4 平成30年度事務局体制について

5 閉会のことば

議案 1

平成 29 年度事業報告について

<提 案 理 由>

平成 29 年度事業を報告して、承認を求めようとするものである。

<資 料>

議案 1 資料のとおり

議案 2

平成 29 年度収支決算報告について

監査報告

<提 案 理 由>

平成 29 年度収支決算及び監査結果を報告して、承認を求めようとするものである。

<資 料>

議案 2 資料のとおり

議案 3

役員（理事・監事）選任について

<提 案 理 由>

現任の役員は、定款第 26 条第 1 項により、本定時総会の時までが 2 年の任期である。よって、同定款第 24 条第 1 項の規定により、本定時総会において新に役員を選任するものである。

議案 4 報告事項承認案件

- 4-1 平成 30 年度事業計画について
平成 30 年 3 月 20 日 理事会承認
添付資料参照

- 4-2 平成 30 年度収支予算について
平成 30 年 3 月 20 日 理事会承認
添付資料参照

- 4-3 法人化 30 周年記念式典の開催について
平成 30 年 3 月 20 日 理事会承認
添付資料参照

- 4-4 平成 30 年度事務局体制について
平成 30 年 3 月 20 日 理事会承認
添付資料参照

平成 29 年度事業報告

～ 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで ～

平成 28 年度は、4 月に熊本地震、10 月に鳥取中部地震が発生し、あらためて平時から自然災害の備えの重要性が再認識させられた年であった。また、10 月から 11 月にかけては交通誘導現場において重大労災事故或いはこれにつながる事故が発生し尊い人命を失った。

一方、経営基盤強化の一環として、社会保険未加入問題に対する目標達成の最終年度にあたり、全国の協会が一致して取組み、当県協会においては、会員の努力により会員の殆どが初期の目標を達成したところである。また、警備員の人材不足は、極めて厳しい局面が継続しており、島根県土木部等所管の工事発注にあつては、工事・調査の遅れを防ぐため受注業者による「自社交通誘導警備」を容認する制度を打ち出すに至ったところである。

そうした環境にあつて、国交省・農林省所管工事において、交通誘導警備員の設計労務単価が、直接工事費の積算体系へと画期的な変更がなされ、いよいよ業界として標準見積書等による適正な警備料金の説明責任が求められる段階に入ったと考えられる。

平成 29 年度は、人材確保を筆頭に厳しい経営環境が続くなかで、継続して経営基盤強化活動にシフトしつつ、将来、業界が更なる発展を期すためのキーワードとして「個々警備員の資質の向上を図り、県民の信頼に応える」ことを念頭に諸施策を推進することとする。

1 安全・安心まちづくり活動への参画及び支援事業

(1) 暴力団等反社会的勢力排除対策

ア 「暴力団等反社会的勢力排除対策協議会」の開催

5月29日 於：サンラポーむらくも

イ 公益財団法人島根県暴力追放県民センターの活動支援（賛助会員）

6月19日 10万円助成

ウ 島根県暴力追放県民大会参加

10月30日 於：県民会館

エ 不当要求行為防止責任者の講習未受講者の受講促進（随時）

(2) 公益社団法人島根県防犯連合会への参画と活動支援（正会員）

5月30日 10万円助成

(3) 地域安全推進員の活動への支援

4月25日 5万円助成

(4) 青少年健全育成会議への参画及び支援事業

ア 同団体の活動支援

5月31日 5千円助成

イ 島根県少年補導委員連絡協議会活動助成

5月2日 5万円助成

(5) 「公益社団法人犯罪被害者支援センター」の事業への支援（役員、賛助会員）

(6) 安全・安心まちづくり活動への支援

ア 街頭広報啓発活動への参加

10月11日 於：JR松江駅前

イ ボランティア交流会への参加

10月15日 於：イングリッシュガーデン

ウ 島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会総会への参加

2月14日 於：市町村振興センター

- (7) ドライブレコーダ設置促進と記録データの適正な管理による適宜適切な提供等による「犯罪のない安全で安心な社会づくり」及び「廃棄物の適正な処理推進支援による快適な環境づくり」に対する社会貢献事業の推進(継続事業)
- ア ドライブレコーダー 計 26 台 52 万円助成
- イ 安全で快適な生活環境を守るための廃棄物適正処理推進事業への協力
4月1日 県知事から協力団体として委嘱
- (8) 特殊詐欺被害防止活動への参画
- ア 広報活動への支援 7月10日、12月14日 2万円助成
- イ 島根県特殊詐欺撲滅推進本部連絡会議への参加 10月25日 於：プラバホール
- (9) 災害、有事を想定する訓練及び体制の整備
- ア 島根県主催総合防災訓練事前説明会への参加
7月10日 於：安来中央交流センター
- イ 同訓練 不参加 10月21日(土) 於：安来市
「中四国ブロック消防緊急援助隊合同訓練」主体のため
- (10) 突発事案(家禽類の疫病等)対応
- ア 島根県西部管内家畜伝染病防疫演習への参加 11月9日 於：浜田市
- イ 災害発生を想定した人的基盤整備(随時)
家畜伝染病発生時における防疫業務支援協定に基づく緊急連絡体制

2 受託事業「特別講習」の適正化及び同講師等育成事業

- (1) 適正な「特別講習」の実施(4月～10月 1号～3号警備業務 計4回)
- ア 確実かつ公正な受講者の公募と適正な検定
- 交通誘導2級特別講習(免許センター) 4月1日～2日
本講習受講者 55名 再講習受講者 7名
全体の合格率 59.7%
 - 施設2級特別講習(ポリテクセンター島根) 7月1日～2日
本講習受講者 60名 再講習受講者 9名
全体の合格率 65.2%
 - 貴重品運搬2級特別講習(ポリテクセンター島根) 9月9日～10日
本講習受講者 54名 再講習受講者 2名
全体の合格率 53.6%
 - 雑踏2級特別講習(ポリテクセンター島根) 9月30日～10月1日
本講習受講者 34名 再講習受講者 なし
全体の合格率 82.4%
- イ 警察本部担当職員の視察 7月2日、9月10日
- (2) 「特別講習」講師及び同候補者の育成
- ア 全国警備業協会主催の講師候補者研修会・現任講師研修会への派遣
- (ア) 講師候補者研修会
- 貴重品運搬2級 1名 5月23日～26日

(イ) 現任講師研修会

○ 交通誘導1級	1名	6月16日～19日
同上	3名	8月29日～9月1日
同上	2名	9月8日～11日
同上	3名	9月19日～22日
○ 交通誘導2級	1名	11月21日～24日
○ 施設1級	1名	8月4日～7日
同上	2名	11月28日～12月1日
同上	2名	12月19日～22日
同上	3名	1月26日～29日
○ 施設2級	1名	3月13日～16日

(ウ) 主任講師研修会 3月19日～20日

(エ) 中国ブロック内特別講習講師合同研修会への参加	12月14日	於：広島市
イ 主任講師委嘱替え	10月1日	
ウ 島根・鳥取特別講習講師合同研修会への参加	1月20日	於：米子市
エ 検定合格者に対する検定バッジ斡旋、資格表示腕章の製作配布(随時)		
オ 役員と講師との意見交換会の開催	8月25日、12月1日	於：松江市

3 警備員の資質向上のための支援及び調査研究事業

(1) 現任指導教育責任者のレベルアップ研修会の開催

ア 東部所在会員所属有資格者 37名参加

講師：警察本部補佐・係長 講話

松江市南消防署高度救助隊救急救命士 5名

7月31日 於：ポリテクセンター島根

イ 西部所在会員所属有資格者 14名参加

講師：警察本部補佐 講話

浜田市消防本部警防課員 2名

11月10日 於：浜田市

(2) 現任・新任警備員教育に対する支援(随時)

防犯訓練視察・講評

11月18日、3月17日 於：日本通運(株)松江支店松江警送事業所

(3) 適正な警備業務の推進のため県警との連携

5月1日、7月3日 警察本部担当者との事務打合せ

5月22日、1月19日 警察本部生活安全担当課長会議参加

(4) セキュリティプランナー、同コンサルタント資格取得者の育成支援(随時)

ア セキュリティプランナー(案内) 5月24日 於：大阪市以降7回

イ 同 コンサルタント(案内) 2月7日 於：ふじの研修所

ウ プランナーミーティング(参加助成) 10月25日 於：大阪市

(5) 警察本部通信指令課と機械警備会員担当者との連絡協議会の開催

1月26日 於：警察本部

- (6) 大規模警備業務における関係機関との連携
8月5日 水郷祭現場雑踏警備本部との連携
- (7) 現場安全パトロール実施
6月14日 出雲部二号警備現場実施
10月26、27日 石見部二号警備現場実施
- (8) 警備員教育に資する図書などの教材・資機材の整備(随時)
「警備員のための実用会話集」 購入配布 11月8日以降

4 受託事業「警備員指導教育責任者講習」及び同講習講師育成事業

- (1) 「警備員指導教育責任者講習会」の適正実施
- 県警担当者との事前協議： 7月3日
 - 講習期間： 7月18日～27日(除：土・日・月曜日)講習実施
 - 会場： 県民会館6ルーム会場
 - 講師体制： 16名
 - 受講者： 1号～新 13名、追 2名 2号～新 10名、追 4名
3号～新 3名 4号～追 4名
 - 合格率： 1号 92.3% その他各号 100%
- (2) 教育幹部研修派遣による新任講師(2名)の育成
7月10日～18日 於：ふじの研修所
- (3) 公安委員会主催現任指導教育責任者講習(1号、2号対象)への支援
9月12日、10月5日 於：県民会館
- (4) 警備業法第22条第2項第2号認定講習に対する講師派遣
警備業務(1号、2号対象) 対象者10名
2月23日～27日 於：運転免許センター

5 経営基盤強化事業

- (1) 労務委員会の開催
- ア 西部委員会 4月11日 於：益田市
 - イ 全体委員会 10月17日、3月22日 於：松江市
 - ウ 委員長、理事関係執行委員会 2月21日 於：松江市
- (2) NTT宅内電話回線機器更新移行に伴う機械警備の方向性対応
7月20日 情通審二次答申に対する意見募集
- (3) 人材確保対策の戦術の検討と展開(随時)
- ア ハローワークに対する現状説明(チラシ持参)と協議
 - 東部(松江) 9月26日、28日
 - 西部(浜田、益田) 11月9日～10日
 - 東部(安来、出雲) 11月17日
 - 西部(大田) 12月15日
 - イ SWS西日本島根工場閉鎖に伴う退職予定者への働きかけ
雲南市 8月24日以降

ウ 「需要、供給管理システム」の検討

- (4) 交通誘導員の円滑な確保（自家警備問題）対策の検討と展開（随時）
- (5) ドローン操作講習会への参加 1月18日 於：鹿島総合体育館
- (6) 警備員不足に伴う県土木部との警備現場対応についての協議
2月8日 於：警備業協会
- (7) ポリテクセンター島根におけるアビリティー訓練の受託講習 6月12日～14日
人材確保を目的としたビル管理課程での施設警備授業を受託
講師～3名、受講生～5名、科目～施設警備一般、普通救命講習
- (8) 講演会の開催
働き方改革を巡る情勢について ～長時間労働の是正に向けて
島根労働局 労働基準部監督課長 12月1日 労働安全衛生大会

6 労働災害防止事業

- (1) 労務委員会の開催
 - 西部労務委員会（2号業務関係） 4月11日 於：益田市
 - 全体委員会 10月17日 於：松江市
- (2) ドライブレコーダ設置促進による交通ルール遵守とマナー向上対策
計26台 52万円助成
- (3) 現場安全パトロールの実施（2号警備現場）
6月14日 於：出雲部
10月26日～27日 於：石見部
- (4) 労働安全衛生大会の開催 12月1日 於：サンラポーむらくも
労働災害防止のためのポスター、標語等の募集（6月～8月）と賞揚（12月1日）

7 広報活動事業

- (1) 「警備の日」周知を目的とした街頭広報活動 10月31日 於：イオン松江店 SC
警備の日記載のぼり旗、クリアファイルの購入及び会員（10社20名）によるチラシ配布
- (2) 地方新聞、業界紙・誌利用広報
建設興業タイムス 特集「警備の日」掲載
- (3) 人材募集のためのホームページ利用
「警備なでしこ」記事掲載 11月9日
- (4) 特殊詐欺被害防止活動としての広報活動支援
 - 啓発用暑中見舞いはがき発出活動への協力 7月10日 1万円助成
 - 啓発用年賀状発出活動への協力 12月14日 1万円助成

8 表彰と記念講演等事業

- (1) 積極的な警備員賞揚制度による警備員の高いモチベーションの確保（随時）
- (2) 優良警備員・永年勤続表彰 5月29日 於：サンラポーむらくも

9 警備員「特別講習」受講のための「事前講習」事業

(1) 事前講習の開催

- 施設2級特別講習（ポリテクセンター島根） 6月24日～25日
- 貴重品運搬2級特別講習（ポリテクセンター島根） 9月2日～3日
- 雑踏2級特別講習（ポリテクセンター島根） 9月23日～24日

(2) 「事前講習」の現任教育実施簿の作成交付（随時）

(3) 「事前講習」の充実のための資機材の研究開発

(4) プロジェクト要員確保を通じた講師候補者の育成（2名）

(5) 各種資機材の整備

キーケース（貴重品運搬2級用）購入

10 幹旋事業

(1) 随時、的確な情報入手に基づく最新情報紙誌の幹旋

(2) 新刊図書、検定バッジ、新資機材の幹旋

11 総会・理事会等の開催

- (1) 監査会 4月20日 於：サンラポーむらくも
- (2) 総会 5月29日 於：サンラポーむらくも
- (3) 理事会（含：委員長）
5月29日、8月25日、12月1日、3月20日 於：サンラポーむらくも

12 (一社)全国警備業協会及び中国地区警備業連合会との連携

(1) (一社)全国警備業協会関係

- ア 監査会（会長出席） 5月17日 於：東京
- イ 総会（同上） 6月7日 於：東京
- ウ 安全大会、専務理事会議（専務理事他出席） 7月5日 於：東京
- エ 理事会（会長出席）
6月7日、9月28日、12月7日、3月29日 於：東京
- オ 警備の日全国大会総会（会長、専務理事出席） 11月2日 於：東京
- カ 事務担当者会議（岡本職員出席） 2月16日 於：東京

(2) 中国地区警備業協会連合会関係

- ア 総会（会長、専務理事他出席） 6月20日 於：広島市
- イ 事務局職員会議（会長、専務理事、事務局員出席） 8月4日 於：松江市
- ウ 役員会（会長、専務理事出席） 11月20日 於：米子市

(3) A P S A国際会議広島大会（会長、副会長、専務理事他出席）

9月13日～15日 於：広島市

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
入会金	150,000	0	150,000
受取会費			
正会員会費	16,658,750	16,748,000	△89,250
事業収益			
特別講習受託事業収益	2,926,260	3,614,760	△688,500
指教責講習受託事業収益	1,620,000	1,620,000	0
事前講習事業収益	2,290,600	4,121,200	△1,830,600
幹旋・出版物刊行事業収益	674,201	856,681	△182,480
受取利息			
受取利息	2,523	4,331	△1,808
雑収益			
雑収益	357,240	187,920	169,320
経常収益計	24,679,574	27,152,892	△2,473,318
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当(事)	8,790,387	4,706,881	4,083,506
福利厚生費(事)	1,339,314	754,104	585,210
退職給付費用(事)	210,000	140,000	70,000
会議費(事)	1,828,975	2,386,604	△557,629
旅費交通費(事)	1,036,025	1,978,750	△942,725
諸謝金	3,431,600	3,782,500	△350,900
支援補助金	833,360	909,524	△76,164
広報費	270,200	168,480	101,720
幹旋・出版物原価	604,801	802,266	△197,465
賃借料(事)	675,736	784,697	△108,961
リース料(事)	256,024	293,424	△37,400
通信運搬費(事)	109,752	137,858	△28,106
支払手数料(事)	15,034	18,486	△3,452
印刷製本費(事)	61,966	360,550	△298,584
光熱水料費(事)	105,021	105,746	△725
減価償却費(事)	8,053	8,052	1
車両管理費(事)	90,155	119,543	△29,388
備品消耗品費(事)	163,609	507,240	△343,631
事務用消耗品費(事)	35,241	46,223	△10,982
雑費(事)	320,526	323,424	△2,898
管理費			
給与手当(管)	3,767,302	2,017,236	1,750,066
福利厚生費(管)	571,867	324,585	247,282
退職給付費用(管)	90,000	60,000	30,000
会議費(管)	217,060	113,250	103,810
旅費交通費(管)	300,389	126,420	173,969
賃借料(管)	201,652	233,124	△31,472
リース料(管)	155,520	157,140	△1,620
通信運搬費(管)	113,588	127,544	△13,956
支払手数料(管)	2,678	2,358	320
印刷製本費(管)	61,961	78,049	△16,088
光熱水料費(管)	78,421	78,234	187
減価償却費(管)	8,053	8,052	1
車両管理費(管)	90,152	117,976	△27,824
備品消耗品費(管)	16,740	12,240	4,500
事務用消耗品費(管)	32,547	46,219	△13,672
慶弔費	86,184	118,648	△32,464

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
税理士顧問料	252,000	252,000	0
負担金	2,256,000	2,304,000	△48,000
租税公課	467,970	573,870	△105,900
雑費(管)	218,643	198,887	19,756
経常費用合計	29,174,506	25,284,184	3,890,322
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,494,932	1,868,708	△6,363,640
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△4,494,932	1,868,708	△6,363,640
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,494,932	1,868,708	△6,363,640
一般正味財産期首残高	38,540,910	36,672,202	1,868,708
一般正味財産期末残高	34,045,978	38,540,910	△4,494,932
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	34,045,978	38,540,910	△4,494,932

正味財産増減計算書内訳表
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計									事前講習事業	小計	その他会計 幹事事業	法人会計 法人会計	合計
	安全・安心事業	特別講習事業	警備員の資質向上 事業	指導教育責任者講 習事業	経営基盤強化事業	労働災害防止事業	広報活動事業	表彰・記念講演事 業	小計					
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,658,750	16,658,750
正会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,658,750	16,658,750
事業収益	0	2,942,260	0	1,620,000	0	0	0	0	4,562,260	2,290,600	658,201	2,948,801	0	7,511,061
特別講習受託事業収益	0	2,926,260	0	0	0	0	0	0	2,926,260	0	0	0	0	2,926,260
指教責講習受託事業収益	0	0	0	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000
事前講習事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290,600	0	2,290,600	0	2,290,600
幹事・出版物刊行事業収益	0	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000	0	658,201	658,201	0	674,201
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523	2,523
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523	2,523
雑収益	0	231,640	37,800	0	37,800	0	0	0	357,240	0	0	0	0	357,240
雑収益	0	231,640	37,800	0	37,800	0	0	0	357,240	0	0	0	0	357,240
経常収益計	0	3,173,900	37,800	1,620,000	37,800	0	50,000	0	4,919,500	2,290,600	658,201	2,948,801	16,811,273	24,679,574
(2) 経常費用														
事業費	1,280,047	7,159,343	796,213	3,471,808	703,905	1,126,554	829,019	829,417	16,196,306	2,842,492	1,146,981	3,989,473	0	20,185,779
給与手当(事)	439,526	3,076,643	439,525	1,758,079	439,519	439,516	439,515	439,515	7,471,838	879,034	439,515	1,318,549	0	8,790,387
福利厚生費(事)	66,973	468,763	66,968	267,865	66,967	66,964	66,963	66,963	1,138,426	133,927	66,961	200,888	0	1,339,314
退職給付費用(事)	10,500	73,500	10,500	42,000	10,500	10,500	10,500	10,500	178,500	21,000	10,500	31,500	0	210,000
会議費(事)	25,694	795,609	34,633	194,486	56,133	149,648	133	260,301	1,516,637	312,205	133	312,338	0	1,828,975
旅費交通費(事)	38,200	516,667	17,100	267,308	0	109,930	0	0	949,205	86,820	0	86,820	0	1,036,025
諸謝金	0	1,702,000	52,500	540,600	52,500	0	0	0	2,347,600	1,084,000	0	1,084,000	0	3,431,600
支援補助金	574,180	0	0	0	0	259,180	0	0	833,360	0	0	0	0	833,360
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	270,200	0	0	0	0	270,200
幹事・出版物原価	0	13,600	0	0	0	0	0	0	13,600	0	591,201	591,201	0	604,801
貸借料(事)	21,805	202,726	8,341	229,453	26,112	29,582	5,916	19,379	543,314	126,507	5,915	132,422	0	675,736
リース料(事)	71,280	63,432	7,776	31,104	7,776	7,776	7,776	7,776	204,696	43,552	7,776	51,328	0	256,024
通信運搬費(事)	4,943	45,568	4,941	19,753	4,939	4,935	4,934	4,934	94,947	9,871	4,934	14,805	0	109,752
支払手数料(事)	1,411	2,854	2,383	891	439	1,411	3,031	5	12,425	2,604	5	2,609	0	15,034
印刷製本費(事)	3,103	21,694	3,103	12,398	3,100	3,097	3,095	3,093	52,683	6,192	3,091	9,283	0	61,966
光熱水料費(事)	3,922	42,500	3,921	15,684	3,921	3,921	3,921	3,921	81,711	19,389	3,921	23,310	0	105,021
減価償却費(事)	403	2,819	403	1,611	403	403	402	402	6,846	805	402	1,207	0	8,053
車両管理費(事)	4,513	31,559	4,513	18,034	4,506	4,505	4,505	4,504	76,639	9,012	4,504	13,516	0	90,155
備品消耗品費(事)	4,617	19,629	52,617	3,348	837	8,937	837	837	91,659	71,113	837	71,950	0	163,609
事務用消耗品費(事)	1,574	14,135	1,574	6,286	1,571	1,568	1,567	1,564	29,839	3,838	1,564	5,402	0	35,241
雑費(事)	7,403	65,645	85,415	62,908	24,682	24,681	5,723	5,723	282,181	32,623	5,722	38,345	0	320,526
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,988,727	8,988,727
給与手当(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,767,302	3,767,302
福利厚生費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	571,867	571,867
退職給付費用(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
会議費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,060	217,060
旅費交通費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,389	300,389
貸借料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,652	201,652
リース料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,520	155,520
通信運搬費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,588	113,588
支払手数料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,678	2,678
印刷製本費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,961	61,961
光熱水料費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,421	78,421
減価償却費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,053	8,053
車両管理費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,152	90,152
備品消耗品費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,740	16,740
事務用消耗品費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,547	32,547
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,184	86,184
税理士顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,256,000	2,256,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,970	467,970
雑費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,643	218,643
経常費用合計	1,280,047	7,159,343	796,213	3,471,808	703,905	1,126,554	829,019	829,417	16,196,306	2,842,492	1,146,981	3,989,473	8,988,727	29,174,506
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,280,047	△3,985,443	△758,413	△1,851,808	△666,105	△1,126,554	△779,019	△829,417	△11,276,806	△551,892	△488,780	△1,040,672	7,822,546	△4,494,932
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,280,047	△3,985,443	△758,413	△1,851,808	△666,105	△1,126,554	△779,019	△829,417	△11,276,806	△551,892	△488,780	△1,040,672	7,822,546	△4,494,932
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,280,047	△3,985,443	△758,413	△1,851,808	△666,105	△1,126,554	△779,019	△829,417	△11,276,806	△551,892	△488,780	△1,040,672	7,822,546	△4,494,932
一般正味財産期首残高	△8,702,159	△15,268,213	△3,395,939	△7,409,866	△3,700,156	△5,774,862	△5,531,381	△4,630,664	△54,413,240	2,686,166	△1,660,290	1,025,876	91,928,274	38,540,910
一般正味財産期末残高	△9,982,206	△19,253,656	△4,154,352	△9,261,674	△4,366,261	△6,901,416	△6,310,400	△5,460,081	△65,690,046	2,134,274	△2,149,070	△14,796	99,750,820	34,045,978
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△9,982,206	△19,253,656	△4,154,352	△9,261,674	△4,366,261	△6,901,416	△6,310,400	△5,460,081	△65,690,046	2,134,274	△2,149,070	△14,796	99,750,820	34,045,978

正味財産予算実績表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
入会金	0	150,000	△150,000
受取会費			
正会員会費	16,802,000	16,658,750	143,250
事業収益			
特別講習受託事業収益	2,250,000	2,926,260	△676,260
指教責講習受託事業収益	1,620,000	1,620,000	0
事前講習事業収益	1,820,000	2,290,600	△470,600
幹旋・出版物刊行事業収益	1,053,000	674,201	378,799
受取利息			
受取利息	30,000	2,523	27,477
雑収益			
雑収益	182,000	357,240	△175,240
経常収益計	23,757,000	24,679,574	△922,574
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当(事)	9,269,000	8,790,387	478,613
福利厚生費(事)	1,526,000	1,339,314	186,686
退職給付費用(事)	210,000	210,000	0
会議費(事)	2,021,000	1,828,975	192,025
旅費交通費(事)	1,924,300	1,036,025	888,275
諸謝金	3,601,100	3,431,600	169,500
支援補助金	1,005,000	833,360	171,640
広報費	193,000	270,200	△77,200
幹旋・出版物原価	947,000	604,801	342,199
賃借料(事)	684,500	675,736	8,764
リース料(事)	259,500	256,024	3,476
通信運搬費(事)	160,000	109,752	50,248
支払手数料(事)	26,500	15,034	11,466
印刷製本費(事)	360,000	61,966	298,034
光熱水料費(事)	119,000	105,021	13,979
減価償却費(事)	8,500	8,053	447
車両管理費(事)	92,500	90,155	2,345
備品消耗品費(事)	315,000	163,609	151,391
事務用消耗品費(事)	70,000	35,241	34,759
雑費(事)	434,000	320,526	113,474
管理費			
給与手当(管)	3,973,000	3,767,302	205,698
福利厚生費(管)	654,000	571,867	82,133
退職給付費用(管)	90,000	90,000	0
会議費(管)	195,000	217,060	△22,060
旅費交通費(管)	324,000	300,389	23,611
賃借料(管)	233,500	201,652	31,848
リース料(管)	155,500	155,520	△20
通信運搬費(管)	148,000	113,588	34,412
支払手数料(管)	5,500	2,678	2,822
印刷製本費(管)	60,000	61,961	△1,961
光熱水料費(管)	74,000	78,421	△4,421
減価償却費(管)	8,500	8,053	447
車両管理費(管)	92,500	90,152	2,348
備品消耗品費(管)	75,000	16,740	58,260
事務用消耗品費(管)	30,000	32,547	△2,547
慶弔費	200,000	86,184	113,816

正味財産予算実績表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
税理士顧問料	250,000	252,000	△2,000
負担金	2,304,000	2,256,000	48,000
租税公課	575,000	467,970	107,030
雑費(管)	308,800	218,643	90,157
経常費用合計	32,982,200	29,174,506	3,807,694
評価損益等調整前当期経常増減額	△9,225,200	△4,494,932	△4,730,268
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△9,225,200	△4,494,932	△4,730,268
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△9,225,200	△4,494,932	△4,730,268
一般正味財産期首残高	38,540,910	38,540,910	0
一般正味財産期末残高	29,315,710	34,045,978	△4,730,268
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,315,710	34,045,978	△4,730,268

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,446,711	21,034,187	△3,587,476
普通預金	17,446,711	21,034,187	△3,587,476
山陰合同銀行 県庁支店	17,446,711	21,034,187	△3,587,476
未収金	0	123,000	△123,000
前払金	0	478,600	△478,600
流動資産合計	17,446,711	21,635,787	△4,189,076
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	13,000,000	13,000,000	0
商工中金	13,000,000	13,000,000	0
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,158,332	1,858,332	300,000
山陰合同銀行 県庁支店	2,158,332	1,858,332	300,000
減価償却引当資産	3,078,320	3,062,214	16,106
山陰合同銀行 県庁支店	3,078,320	3,062,214	16,106
災害対策支援資金積立資産	1,352,000	852,000	500,000
山陰合同銀行 県庁支店	1,352,000	852,000	500,000
特定資産合計	6,588,652	5,772,546	816,106
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,610,465	1,610,465	0
トヨタプロボックスワゴン	1,610,465	1,610,465	0
車両運搬具減価償却累計額	1,610,464	1,594,358	16,106
什器備品	539,700	539,700	0
会計ソフト	539,700	539,700	0
什器備品減価償却累計額	539,699	539,699	0
その他固定資産合計	2	16,108	△16,106
固定資産合計	19,588,654	18,788,654	800,000
資産の部合計	37,035,365	40,424,441	△3,389,076
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	829,797	8,420	821,377
預り金	39,590	55,111	△15,521
流動負債合計	869,387	63,531	805,856
2 固定負債			
退職給付引当金	2,120,000	1,820,000	300,000
固定負債合計	2,120,000	1,820,000	300,000
負債の部合計	2,989,387	1,883,531	1,105,856
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	34,045,978	38,540,910	△4,494,932
(うち基本財産への充当額)	(13,000,000)	(13,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,468,652)	(3,952,546)	(516,106)
正味財産の部合計	34,045,978	38,540,910	△4,494,932
負債及び正味財産合計	37,035,365	40,424,441	△3,389,076

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	0	0	17,446,711	17,446,711
普通預金	0	0	17,446,711	17,446,711
山陰合同銀行 県庁支店	0	0	17,446,711	17,446,711
流動資産合計	0	0	17,446,711	17,446,711
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	0	13,000,000	13,000,000
商工中金	0	0	13,000,000	13,000,000
基本財産合計	0	0	13,000,000	13,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	1,284,203	226,624	647,505	2,158,332
山陰合同銀行 県庁支店	1,284,203	226,624	647,505	2,158,332
減価償却引当資産	1,308,287	230,866	1,539,167	3,078,320
山陰合同銀行 県庁支店	1,308,287	230,866	1,539,167	3,078,320
災害対策支援資金積立資産	1,352,000	0	0	1,352,000
山陰合同銀行 県庁支店	1,352,000	0	0	1,352,000
特定資産合計	3,944,490	457,490	2,186,672	6,588,652
(3) その他固定資産				
車両運搬具	684,443	120,784	805,238	1,610,465
トヨタプロボックスワゴン	684,443	120,784	805,238	1,610,465
車両運搬具減価償却累計額	684,448	120,779	805,237	1,610,464
什器備品	229,369	40,477	269,854	539,700
会計ソフト	229,369	40,477	269,854	539,700
什器備品減価償却累計額	229,370	40,475	269,854	539,699
その他固定資産合計	△6	7	1	2
固定資産合計	3,944,484	457,497	15,186,673	19,588,654
資産の部合計	3,944,484	457,497	32,633,384	37,035,365
II 負債の部				
1 流動負債				
前受金	0	829,797	0	829,797
預り金	0	0	39,590	39,590
流動負債合計	0	829,797	39,590	869,387
2 固定負債				
退職給付引当金	1,261,400	222,600	636,000	2,120,000
固定負債合計	1,261,400	222,600	636,000	2,120,000
負債の部合計	1,261,400	1,052,397	675,590	2,989,387
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
2 一般正味財産	△65,690,046	△14,796	99,750,820	34,045,978
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(13,000,000)	(13,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,683,090)	(234,890)	(1,550,672)	(4,468,652)
正味財産の部合計	△65,690,046	△14,796	99,750,820	34,045,978
負債及び正味財産合計	△64,428,646	1,037,601	100,426,410	37,035,365

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	17,446,711
	普通預金	17,446,711
	山陰合同銀行 県庁支店	17,446,711
流動資産合計		17,446,711
(固定資産)		
基本財産		
	定期預金	13,000,000
	商工中金	13,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	2,158,332
	山陰合同銀行 県庁支店	2,158,332
	減価償却引当資産	3,078,320
	山陰合同銀行 県庁支店	3,078,320
	災害対策支援資金積立資産	1,352,000
	山陰合同銀行 県庁支店	1,352,000
その他固定資産		
	車両運搬具	1,610,465
	トヨタプロボックスワゴン	1,610,465
	車両運搬具減価償却累計額	1,610,464
	什器備品	539,700
	会計ソフト	539,700
	什器備品減価償却累計額	539,699
固定資産合計		19,588,654
資産合計		37,035,365
(流動負債)		
	前受金	829,797
	預り金	39,590
流動負債合計		869,387
(固定負債)		
	退職給付引当金	2,120,000
固定負債合計		2,120,000
負債合計		2,989,387
正味財産		34,045,978

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

車両運搬具・・・定額法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法によっている。(平成25年度末減価償却完了)

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付債務の金額(1人につき10万円×勤続年数)を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
商工中金定期預金	13,000,000	0	0	13,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,858,332	300,000	0	2,158,332
減価償却引当資産	3,062,214	16,106	0	3,078,320
災害対策支援資金積立資産	852,000	500,000	0	1,352,000
合 計	18,772,546	816,106	0	19,588,652

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
商工中金定期預金				
特定資産				
退職給付引当資産	2,158,332	(0)	(38,332)	(2,120,000)
減価償却引当資産	3,078,320	(0)	(3,078,320)	(0)
災害対策支援資金積立資産	1,352,000	(0)	(1,352,000)	(0)
合 計	19,588,652	(0)	(17,468,652)	(2,120,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,610,465	1,610,464	1
会計ソフト	539,700	539,699	1
合 計	2,150,165	2,150,163	2

5. 預り金・前受金の内訳

預り金39,590円の内訳

職員所得税・・・30,790円

職員市・県民税・・・8,800円

前受金829,797円の内訳

幹旋図書代金(平成30年度開催講習問題集代)・・・17,797円

交通2級事前講習(H30.4.14~15開催)受講料・・・812,000円

平成 30 年 4 月 19 日

監査報告書

一般社団法人島根県警備業協会

監事 森山 徹

監事 木佐知正 (印)

平成 29 年度の事業報告、計算書類、これらの付属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

森山 徹監事と木佐知正監事は、それぞれが経理処理の分野、業務処理の分野の調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するための必要な体制整備等について、理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその付属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

3 追記事項

ありません。

以上

平成 30 年度事業計画

～ 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで ～

第 1 概要

- 平成 29 年度は、社会保険未加入問題が一段落したものの、併行して取り組んだ適正な警備料金の確保について進めるなかで、施設警備業務にかかる建物保全業務労務単価の低迷が表面化した。

また、警備員不足は、特に交通誘導警備業務における自家警備の増加が懸念されたうえ、顧客からの需要に応えられない状態が顕在化した。このような中で、協会は、県内主要な職業安定所を訪問しての情報交換、警備現場への I T、A I 化への意識改革に努めながら、顧客からの需要に応える諸対策を検討したところである。

- 平成 30 年度は、深刻さを増す警備員不足対策として、全国警備業協会基本問題諮問委員会が取りまとめた施策を取捨選択した上で、県内各職業安定所との連携を図るなど、具体的に取り組まなければならない。

また、警備現場に A I 機器導入の研究を進め、若手警備員の離職抑止への波及効果を図る一方、「働き方改革に伴う残業抑制策」については、経営者研究会などを通じて、適正な運営を推進する必要性が認められる。

顧客の信頼を確保すべく、引き続き、警備員の雇用管理を改善し、警備員講習・特別講習の充実を図るなどして、警備員の質の向上を図り、真に生活安全産業として期待に応える諸施策を推進する。

第 2 各論

1 安全・安心まちづくり活動への参画及び支援事業

(1) 暴力団等反社会的勢力排除対策

- ア 「暴力団等反社会的勢力排除対策協議会」の開催（5月31日）
- イ 不当要求行為防止責任者の講習受講促進（随時）
- ウ 「島根県暴力追放県民大会」への参画と支援（10月）
- エ 公益財団法人島根県暴力追放県民センターの活動支援（賛助会員）

(2) 公益社団法人島根県防犯連合会への参画と活動支援（正会員）

(3) 「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づく推進協議会、同大会等への参画と支援（構成団体、6月～7月、2月）

(4) 青少年健全育成会議への参画及び支援事業

- ア 同団体の活動支援（6月）
- イ 島根県少年補導委員連絡協議会活動助成（6月）

(5) 地域安全推進員連絡協議会の活動支援（10月）

(6) 公益社団法人犯罪被害者支援センターの事業支援（役員、賛助会員）

(7) ドライブレコーダ設置促進と記録データの適正管理及び適切な提供等による「犯罪のない安全で安心な社会づくり」、「廃棄物の適正な処理推進支援による快適な環境づくり」等の社会貢献事業推進（継続事業）

(8) 災害、有事を想定する訓練及び体制整備

ア 島根県主催総合防災訓練参加(10~11月、松江市)

イ 災害発生を想定した人的、財政的、物的基盤整備

(9) 突発事案(家禽類の疫病等)対応

鳥インフルエンザ、口蹄疫等発生時の体制整備と現場対応訓練

2 受託事業「特別講習」の適正化及び同講師等育成事業

(1) 適正な「特別講習」(4月~10月 1号~3号警備業務 計4回)

確実かつ公正な受講者公募と適正検定

- 交通誘導2級特別講習(免許センター) 4月21日~22日
- 施設1・2級合同特別講習(ポリテクセンター島根) 6月23日~24日
- 貴重品2級特別講習(ポリテクセンター島根) 9月15日~16日
- 雑踏2級特別講習(ポリテクセンター島根) 10月27日~28日

(2) 「特別講習」講師及び同候補者の育成

ア 全国警備業協会主催の講師候補者研修会・現任講師研修会派遣

(ア) 講師候補者研修会

- 交通誘導警備(1名) 5月8日~ 5月11日
- 貴重品運搬警備(1名) 5月29日~ 6月1日
- 施設警備(1名) 6月30日~ 7月3日

(イ) 現任講師研修会

- 雑踏警備1級 8月28日~ 8月31日
- 同上 10月29日~ 11月1日
- 同上 平成31年1月11日~ 1月14日
- 同上 1月22日~ 1月25日
- 同上 2月11日~ 2月14日
- 雑踏警備2級 平成31年2月19日~ 2月22日
- 同上 3月12日~ 3月15日
- 貴重品運搬警備1級 7月10日~ 7月13日
- 同上 9月11日~ 9月14日
- 同上 10月23日~ 10月26日
- 同上 12月18日~ 12月21日
- 貴重品運搬警備2級 平成31年2月26日~ 3月1日
- 同上 3月19日~ 3月22日

イ 中国地区警備業連合会及び山陰両県による講師合同研修会参加(11月~3月)

ウ 現任・新任講師等育成研修会開催(8月~3月)

エ 検定合格者に対する検定バッジ、腕章等資格取得表示の製作配布

3 警備員の資質向上のための支援及び調査研究事業

(1) 現任指導教育責任者レベルアップ研修会開催

(2) 現任・新任警備員教育に対する支援(随時)

- (3) 適正な警備業務推進のため県警との連携
- (4) 警備業或いは警備員のステータス向上のための調査研究及び研修会開催等
- (5) セキュリティプランナー、同コンサルタント資格取得者育成支援
- (6) 大規模警備業務における関係機関との連携
- (7) 他業界との連携
- (8) 現場安全パトロール実施
- (9) 警備員教育に資する図書などの教材・資機材整備（随時）

4 受託事業「警備員指導教育責任者講習」及び同講習講師育成事業

- (1) 「警備員指導教育責任者講習会」実施（7月17日～26日、於：県民会館）
- (2) 公安委員会主催現任指導教育責任者講習（1号、2号）支援
（9月11日及び10月12日、於：県民会館）
- (3) 教育幹部研修派遣による新任講師育成（2名、於：ふじの研修所）
- (4) 現任講習講師研修会派遣（2～4名、12月～2月、於：ふじの研修所）
- (5) 警備員指導教育責任者2号認定講習支援（2月～3月）

5 経営基盤強化事業

- (1) 労務委員会開催による諸施策展開
- (2) 人材確保対策の戦術検討と展開
- (3) NTT 宅内電話回線機器更新移行に伴う機械警備の方向性対応
- (4) 標準見積書普及
- (5) 社会保険加入促進にあわせた雇用環境改善普及
- (6) 労務単価問題等研修実施（随時）
- (7) 経営者研修会開催

6 労働災害防止事業

- (1) 安全衛生大会開催（秋季）
- (2) ドライブレコーダ設置促進による交通ルール遵守とマナー向上対策
- (3) 現場安全パトロールの実施
- (4) 労働災害防止のための論文、ポスター、標語等募集と賞揚（9月～10月）

7 広報活動事業

- (1) 「警備の日」周知啓発
- (2) 協会ホームページ充実
- (3) 人材確保広報
- (4) 業界紙誌等積極的活用

8 表彰と記念講演等事業

- (1) 法人化30周年記念式典・祝賀会開催（未定）
- (2) 積極的な警備員賞揚制度による警備員の高いモチベーション確保（随時）

- (3) 功勞役員、功勞講師・警備員表彰（5月31日他）
- (4) 優良警備員・永年勤続表彰（5月31日）

9 警備員「特別講習」受講のための「事前講習」事業

（4月～10月 1号～3号警備業務 計4回）

(1) 事前講習開催

- 交通2級特別講習（運転免許センター） 4月14日～15日
- 施設1級・2級特別講習（ポリテクセンター島根） 6月16日～17日
- 貴重品2級特別講習（ポリテクセンター島根） 9月1日～2日
- 雑踏2級特別講習（ポリテクセンター島根） 10月13日～14日

- (2) プロジェクト要員確保を通じた講師候補者育成（3名）
- (3) 「事前講習」充実のための資機材研究開発
- (4) 講師等育成研修会開催（8月～2月）

10 幹旋事業

- (1) 随時、的確な情報入手に基づく最新情報紙誌幹旋
- (2) 新刊図書、最新資機材幹旋

11 総会・理事会等開催

- (1) 監査監事会（4月19日、於：むらくも）
- (2) 総会（5月31日、於：むらくも）
- (3) 理事会（含：委員長、4月25日、5月31日、8月中旬、12月上旬、3月中旬）

12 (一社)全国警備業協会及び中国地区警備業連合会との連携

- (1) (一社)全国警備業協会総会（6月6日、於：東京、会長）
- (2) (一社)全国警備業協会安全衛生大会、専務理事会議（7月4日、於：東京、専務理事）
- (3) (一社)全国警備業協会警備の日全国大会（11月2日、於：東京、会長・専務理事）
- (4) (一社)全国警備業協会理事会
（6月6日、9月20日、12月5日、3月28日、於：東京、会長）
- (5) (一社)全国警備業協会全国事務担当者会議（2月15日、於：東京、事務局職員）
- (6) 中国地区警備業協会連合会総会（6月、於：広島県、会長・専務理事）
- (7) 中国地区警備業協会連合会事務職員会議
（7月～8月、於：広島県、専務理事・事務局職員）
- (8) 中国地区警備業協会連合会役員会（9月～10月、於：山口県、会長・専務理事）

平成30年度収支予算書

(特別講習4回開催・事前講習4回として試算)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

事業名	実施事業等会計								その他会計			法人会計	内部取引控除	合計	
	継1 及び全 支援 事業	継2 師正 等化 特別 育成 及び 教育 講習 の 事業	継3 査た 研究 の 支 援 資 質 向 上	継4 業同 責任 講習 講師 講習 師育 成 事 び	継5 経営 基盤 強化 事業	継6 労働 災害 防止 事業	継7 広報 活動 事業	継8 業表 彰と 記念 講演 事	小 計	他1 前 講習 の た め の 特 別 講 事	他2 幹 旋 事 業				小 計
事業別配賦比率	5%	35%	5%	20%	5%	5%	5%	5%	85%	10%	5%	15%			100%
一般正味財産増減の部															
経常増減の部															
(1)経常収益															
受取入金															
入会金									0			0	0		0
受取会費															
正会員会費									0			0	16,630,000		16,630,000
賛助会員会費									0			0	0		0
事業収益															
特別講習受託事業収益		3,000,000							3,000,000			0			3,000,000
指教責講習受託事業収益				1,620,000					1,620,000			0			1,620,000
事前講習事業収益									0	3,640,000		3,640,000			3,640,000
幹旋・出版物刊行事業収益		40,000		13,000					53,000		1,000,000	1,000,000			1,053,000
受取利息															
受取利息									0			0	30,000		30,000
雑収益															
雑収益		30,000	0	0	0				30,000			0			30,000
経常収益計	0	3,070,000	0	1,633,000	0	0	0	0	4,703,000	3,640,000	1,000,000	4,640,000	16,660,000		26,003,000
(2)経常費用															
【事業費】															
給与手当★	398,150	2,787,050	398,150	1,592,600	398,150	398,150	398,150	398,150	6,768,550	796,300	398,150	1,194,450	0		7,963,000
福利厚生費★	66,400	464,800	66,400	265,600	66,400	66,400	66,400	66,400	1,128,800	132,800	66,400	199,200	0		1,328,000
退職給付費用★	10,500	73,500	10,500	42,000	10,500	10,500	10,500	10,500	178,500	21,000	10,500	31,500	0		210,000
会議費	38,000	728,000	130,000	175,000	63,000	50,000	0	923,000	2,107,000	434,000	0	434,000	0		2,541,000
旅費交通費	71,000	323,000	133,000	660,000	50,000	59,000	0	271,000	1,567,000	64,000	0	64,000	0		1,631,000
諸謝金	0	1,746,000	40,000	581,000	10,000	10,000	0	200,000	2,587,000	1,576,000	0	1,576,000	0		4,163,000
支援補助金	455,000	0	0	0	0	150,000	0	0	605,000	0	0	0	0		605,000
広報費	0	0	0	0	0	0	143,000	0	143,000	0	0	0	0		143,000
幹旋・出版物原価	0	35,000	0	12,000	0	0	0	0	47,000	0	900,000	900,000	0		947,000
賃借料●	25,925	211,475	50,925	243,700	24,925	20,925	5,925	95,925	679,725	171,850	5,925	177,775	0		857,500
リース料●	81,775	78,425	7,775	31,100	7,775	7,775	7,775	7,775	230,175	39,550	7,775	47,325	0		277,500
通信運搬費●	7,400	69,800	7,400	29,600	7,400	7,400	7,400	7,400	143,800	14,800	7,400	22,200	0		166,000
支払手数料●	2,025	4,175	2,025	3,100	1,025	1,025	2,025	1,025	16,425	4,050	25	4,075	0		20,500
印刷製本費●	3,000	21,000	3,000	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000	51,000	6,000	3,000	9,000	0		60,000
光熱水料費●	3,700	40,900	3,700	14,800	3,700	3,700	3,700	3,700	77,900	22,400	3,700	26,100	0		104,000
減価償却費●	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
車両管理費●	8,375	58,625	8,375	33,500	8,375	8,375	8,375	8,375	142,375	16,750	8,375	25,125	0		167,500
備品消耗品費●	2,500	57,500	52,500	10,000	2,500	2,500	2,500	2,500	132,500	75,000	2,500	77,500	0		210,000
事務用消耗品費●	1,500	20,500	1,500	16,000	11,500	1,500	1,500	1,500	55,500	13,000	1,500	14,500	0		70,000
雑費●	15,750	105,250	108,750	43,000	476,750	10,750	26,750	60,750	847,750	81,500	10,750	92,250	0		940,000
【管理費】															
給与手当(管)★													3,413,000		3,413,000
福利厚生費(管)★													569,000		569,000
退職給付費用(管)★													90,000		90,000
会議費(管)													95,000		95,000
旅費交通費(管)													224,000		224,000
賃借料(管)●													233,500		233,500
リース料(管)●													155,500		155,500
通信運搬費(管)●													148,000		148,000
支払手数料(管)●													3,500		3,500
印刷製本費(管)●													60,000		60,000
光熱水料費(管)●													74,000		74,000
減価償却費(管)●													0		0
車両管理費(管)●													167,500		167,500
備品消耗品費(管)●													50,000		50,000
事務用消耗品費(管)●													30,000		30,000
慶弔費													200,000		200,000
税理士顧問料													250,000		250,000
負担金													2,256,000		2,256,000
租税公課													486,000		486,000
雑費(管)●													263,300		263,300
経常費用計	1,191,000	6,825,000	1,024,000	3,765,000	1,145,000	811,000	687,000	2,061,000	17,509,000	3,469,000	1,426,000	4,895,000	8,768,300		31,172,300
当期経常増減額	△ 1,191,000	△ 3,755,000	△ 1,024,000	△ 2,132,000	△ 1,145,000	△ 811,000	△ 687,000	△ 2,061,000	△ 12,806,000	171,000	△ 426,000	△ 255,000	7,891,700		△ 5,169,300
一般正味財産期首残高															34,045,978
一般正味財産期末残高															28,876,678

★は事業費:管理費=7:3に配分している。●は事業費と管理費に共通部分を有する科目で、共通部分を事業費:管理費=5:5に配分している。
★及び●の事業費部分はさらに「事業別配賦比率」により事業毎に配賦している。

一般社団法人島根県警備業協会 法人化 30周年記念大会

1 開催趣旨

当協会は、平成元年3月17日、社団法人として設立登記し、平成31年3月に設立30年を迎える。当時、会員21業者、警備員700余名が、現在、会員47業者、警備員2,900余名までに発展している。

節目に当たり、関係者のご労苦、ご功績に感謝し、今後の隆盛を期して、記念式典を開催する。

※ 昭和47年7月6日、「島根県警備業協会」設立
平成24年4月1日、一般社団法人に移行

2 開催時期、場所

平成30年11月6日(火)

松江市 ホテル白鳥

3 出席者(予定)

(1) 来賓

- 全警協～会長、専務理事、随行(総務課長)
- 県外～中国地区各県会長
- 県内～県知事、県議会議長、警察本部長、島根労働局長
市長会長、町村会長
県ビルメンテナンス協会会長、県建設業協会会長
歴代の協会(専務、職員)勤務者

(2) 一般

協会役員、会員、特別講習講師、指導教育責任者講習講師
合計 約100人

4 内容

(1) 式典

祝辞、表彰(功労者等)

(2) 懇親会

平成 30 年度事務局体制について

1 体制及び分掌

- 専務理事 山根 文一
 - ・ 事務職員として雇用延長
 - ・ 業務執行理事として業務の統括
- 事務局長 島津 敏憲
 - ・ 業務の企画、立案、実施
- 職員 岡本 玲子
 - ・ 経理事務、一般事務処理
 - 教育業務の企画・調整

2 理由

平成 30 年度は、

- 記念行事として、法人化 30 周年記念事業
- 通常業務として、慢性化している「警備員不足」対策
例：警備現場への AI 機器導入の研究、試行
しなやかな全警協・中警協対応

及び、働き方改革を受けた労働時間の縮減対策等、増加する業務量を補填するため、従前（2 名体制）よりは 1 名多い 3 名体制で、6 月 1 日から対応する。